

営業の概況

当中間期の連結の営業概況

米国における景気減速の影響が欧州、アジアにも広がり、世界的な景気後退が進み、先行きの不透明感が強まるなど一層厳しさを増しました。日本の景気も本格的な調整局面に入り、個人消費の冷え込みも依然として続いております。当社の関連する市場では需要低迷と価格競争激化の影響が顕著となり、なかでもIT関連部品の市況は急速に悪化しました。

当中間期の米ドル及びユーロの平均換算レートは、それぞれ121.66円、107.69円と前年同期に比べ米ドル13.3%、ユーロは5.6%の円安となりましたが、連結売上高では2,671億円(前年同期比1.5%減)と対前年同期39億円の減収となりました。

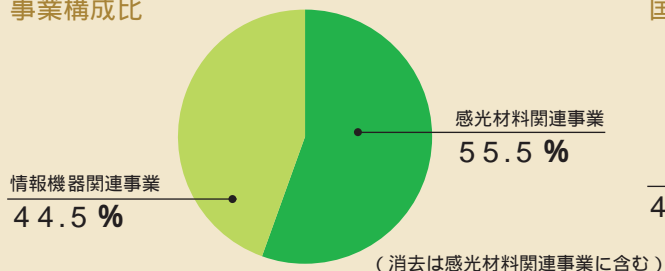
部門別に見ますと感光材料関連事業が1,498億円(前年同期比2.6%減)と対前年同期40億円の減収と

なり、情報機器関連事業は1,187億円(前年同期比0.3%減)と対前年同期4億円の減収となりました。

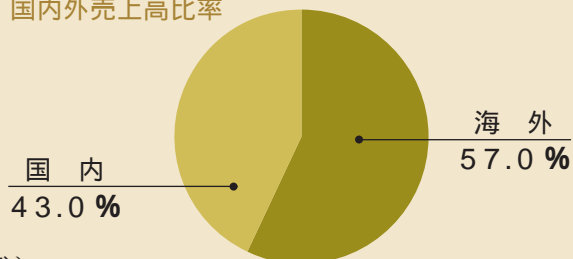
合理化によるコストダウンや販売費及び一般管理費の削減を推進しましたが、新規連結会社の増加及び円安による為替換算上の費用増により営業利益は138億円と対前年同期45億円の減益(前年同期比24.8%減)、経常利益は、有利子負債圧縮にともなう支払利息等の営業外費用が減少し93億円と対前年同期7億円の減益(前年同期比7.8%減)となりました。

当中間期は、前期に発生しました退職給付会計にともなう特別損失が大幅に減少し、中間純利益は35億円と対前年同期28億円の増益(前年同期比407.3%増)となりました。また、総資産は5,253億円と対前期71億円増加し、株主資本比率は31.2%となりました。

事業構成比



国内外売上高比率



営業の概況

部門別状況

感光材料関連事業

コンシューマーイメージングカンパニー

カラーフィルムや、印画紙、ミニラボを扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、デジタルカメラの著しい伸長、インターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化してきました。当中間期には「コニカデジタルミニラボシステム QD-21 SUPER」及び店頭での簡易デジタルフォトサービスを可能とする「コニカデジタルプロッシモ」を発売しました。さらに将来市場の拡大が見込まれるフォトネットプリンティング事業への足がかりとしてコニカオンラインラボを開設し、サービスを開始しました。同時に「コニカフォトエクスプレス店」、「コニカデジタルフォトエクスプレス店」の加盟店の拡大を図り、お客様の多様なニーズにお応えできる体制を整備しました。

フィルムや印画紙のビジネスでは、国内の総需要は前年を下回り、競争激化のなかで、市場価格の下落が一層進行しました。当社では量販店経由での販売を拡大し、

フィルムの数量はほぼ前年と同じレベルを維持しましたが、売上高は減少しました。海外では、当社の主力市場であるアジアに、引き続き経営資源を重点配分し、インド、中国、ベトナム、ロシアで、フィルムや印画紙の裁断、包装等の現地加工を推進するとともに、地域に密着したマーケティングを強化してきました。当中間期もアジアでは堅調に推移し、特にそのなかでも大型市場である中国、インドでの販売は順調でした。競争の激化による価格下落が各地で続き、全体では売上高が減少しました。

メディカル＆グラフィックカンパニー

メディカルイメージング分野において、国内では大病院からクリニックに至るまでデジタル化の流れが急速に広がるとともに競争も激化しております。当社では、投資の重点をいち早くデジタル関連へとシフトしてまいりました。当中間期は、高画質、高速処理に加え、ハイブリッド処理可能な高精細デジタル画像撮影装置「コニカダイレクトディジタイザ REGIUS MODEL 350 / 550」を発売いたしました。

このようにデジタル化の流れに対応した商品、質の高いソリューションをご提供することで、売上高は増加しております。また、海外の売上高についても、同様に増加しております。

グラフィックイメージング分野において、国内では、景気の低迷やデジタル化の進行により、厳しい状況が続いておりますが、お客様の立場に立ったソリューション提供を実現すべく新たに販売会社「コニカグラフィックシステムズ株式会社」を設立し、積極的展開を図ってまいります。

IJT 事業推進センター

中期経営計画のなかで、インクジェット事業を戦略事業の一つとして位置付け、ネットワーク時代の高画質の画像出力手段として、その技術を確立して大型の新規事業となるよう育成中です。高速・高画質のヘッドとインク、そして既に市場で好評を得ておりますインクジェット用光沢紙の三位一体の開発を行っております。インクジェット用ペーパーの販売は順調に伸びており、ヘッド

とインクのいわゆるコンポーネントビジネスの拡大を目指しております。

電子材料事業部

電子材料事業も戦略事業の一つで液晶偏光板用 TAC（トリアセチルセルロース フィルムなどが主な製品です。当中間期は、携帯電話や PC の低迷により液晶市場は、数量、売上高ともに大幅にダウンする厳しい市況でした。当社も新製品の投入により市場の拡大に努めましたが、数量、売上高とも前年同期を下回りました。しかしながら、中期的には大きく成長が見込める市場であり、当社が優位性をもつ、薄膜、塗布などのコア技術を活かした高付加価値な機能性素材の開発を進めてまいります。

情報機器関連事業

オフィスドキュメントカンパニー

オフィスドキュメントカンパニーでは、デジタル複合機とその消耗品が主な製品ですが、これら複合機はネットワークを通じた強力な情報の入出力機能を有しております。文書管理ソフトなど多数のアプリケーションソフトをともなった総合システムとしてお客様のニーズに合わせたソリューションビジネスを開発、生産、販売が一体となり強化しております。

中高速機セグメントの強化という基本方針に従い、このセグメントでは順調に数量を伸ばし、売上高も増加しました。当中間期には新製品として独自開発の重合法トナーを搭載し、世界最高レベルの画質を実現した「Konica Sitios 7165（毎分65枚機）」を投入しました。高速機でありながら、大幅なコストダウンを達成すると同時に、新しい設計システムの導入によりネットワークへの対応を可能とするコントローラーと本体との同時発売を実現しました。デジタル比率は売上高で8割を超えました。

オプトテクノロジーカンパニー

オプトテクノロジーカンパニーは、当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業で、光ディスク用非球面プラスチックレンズや、VTR・デジタルカメラ用のレンズユニット、MOドライブなどを手掛けております。

DVD用の光ピックアップレンズは比較的堅調でしたが、PC及びその周辺機器用の分野では昨年暮れから今日に至るまで調整局面が続いており、数量、売上高ともに対前年同期では減少しました。

CDI事業部

フィルムカメラの市場は昨年に続きマイナス成長となり、特にAPSカメラの減少が顕著となりました。当社においても、数量、売上高ともに、減少いたしました。が、「コニカ Revio II」、「コニカ Lexio 70」が平成13年度のグッドデザイン賞を受賞し市場での好評を得ました。デジタルカメラにつきましては、従来のOEM販売に加え、当中間期はコニカブランドの品揃えも充実させました。

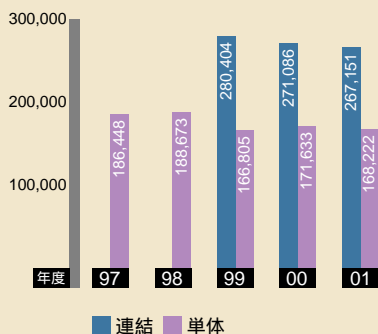
数量は若干増加しましたが、商品構成の変化と価格ダウンの影響で、売上高は減少しました。

で策定した全社方針をグループ全体で着実に実行し計画の達成を目指すと同時に、国内外にコニカが存在を示し、感動を創造する企業を引き続き目指してまいります。

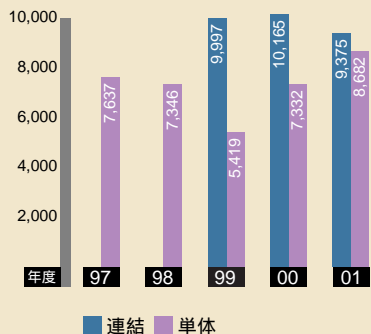
通期の見通し

通期の見通しとしましては、世界主要地域の景気の急速な後退が進むなかで今年9月の米国における同時多発テロ事件以降、世界経済の見通しは一層不透明なものとなりました。また、デジタル技術の急進、IT革命等によって、業種を超えたグローバルでの競争が激化し、当社を取り巻く環境は急速に変化しておりますが、このような困難な環境に対応するために「SANプラン2004」

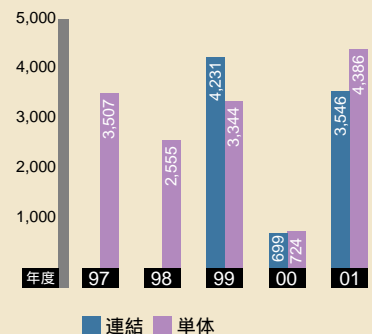
連結・単体中間売上高 (単位:百万円)



連結・単体中間経常利益 (単位:百万円)



連結・単体中間純利益 (単位:百万円)



注: 連結の開示は、99年度より行っております。